

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 669万人
- GNI 総額 232.30億ドル
- GNI 一人あたり 3,320ドル
- 経済成長率 -1.2%
- 失業率 6.3%
- 対外債務残高 63.31億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 1.04億ドル
- D A C 分類 低所得国
- 世界銀行分類 iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対パラグアイ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	-	1.42	17.85(17.61)
2010 年度	48.22	8.11	13.85(13.28)
2011 年度	-	17.55	12.53(12.14)
2012 年度	-	1.56	9.75(9.37)
2013 年度	178.97	1.30	10.08
累 計	1,561.57	338.36	849.04(842.96)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	1.0%(1990)	7.2%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	91.9%(1990)	84.2%(2010)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.96人(1990)	0.96人(2010)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	45.5人(1990)	22.0人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	120人(1990)	99人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.05%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	52.1%(1990)	86.5%(2010)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

パラグアイに対する我が国ODA概要

1. 概要

パラグアイに対する我が国の経済協力は、1954年に移住事業の一環として開始した技術協力で端を発し、1977年に無償資金協力および円借款を開始した。1999年に無償資金協力を一旦終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、1人あたりGDPが基準を下回ったことから、2005年より再び無償資金協力の対象国となっている。

2. 意義

現在パラグアイに住む約5,800人の日本人移住者・日系人は、農業分野で大きく貢献し、パラグアイ社会で高い評価を得ている。加えて我が国の経済協力が相まって、パラグアイは極めて親日的な国の一つである。一方、同国の基幹産業である農業は脆弱で、農作物の生産状況と国際価格に左右されている状況にある。同国の課題克服に向けた我が国の支援は、二国間関係の強化に加えて、同国の農業生産力および輸出力の安定化につながり、我が国の食料安全保障にも資する。

3. 基本方針

パラグアイの「社会経済戦略計画」の方針を踏まえ、農村の貧困層の生計向上および保健・教育といった社会サービスの充実を中心に支援することで格差是正に貢献すること、また、産業全般を支えるインフラ、特に同国の有する豊富な水資源および農産物などの輸送にかかわるインフラを中心とした持続的経済開発を支援することを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 格差是正: 貧困農民の多い地域および格差の大きい地域に対し、小農の生計向上・生活改善の観点から、民間セクターの参画も促進しつつ集中的に支援を行う形で、小農の多様化したニーズに対応した支援を行う。また、病院などの社会インフラの不足や医療従事者の能力不足を改善するため、地域保健医療従事者の人材育成や地域医療施設の整備等の支援を行う。
- (2) 持続的経済開発: 環境に配慮しつつ水供給および農産物などの輸送などにかかわるインフラ整備や関連する人材育成・能力開発の視点も盛り込んだ、持続的な経済・社会インフラの整備・充実を目指す。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

パラグアイ

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	17.55 億円 ・ コンセプション市及びピラル市給水システム改善計画 (14.89) ・ 貧困農民支援(1 件) (1.30) ・ 草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.36)	・ プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト [12.02~16.01] ・ イタプア県・カアサパ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト [12.02~17.01]
2012 年度	なし	1.56 億円 ・ 日本NGO連携無償(1 件) (0.21) ・ 草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.35)	・ 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクトフェーズ 2 [12.12~16.12]
2013 年度	178.97 億円 ・ 東部輸出回廊整備計画 (178.97)	1.30 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.30)	・ イグアス湖流域総合管理体制強化プロジェクト [13.06~17.05] ・ 地域と歩む学校づくり支援プロジェクト [13.09~16.09]
2013 年度 までの累計	1,561.57 億円	338.36 億円	849.04 億円(842.96 億円) 研修員受入 3,961 人 専門家派遣 1,851 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対パラグアイ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	18.37	2.67	16.26	37.31
2010年	-37.32	15.64	17.95	-3.73
2011年	-42.52	3.72	15.27	-23.53
2012年	-44.55	8.81	16.50	-19.25
2013年	-33.31	11.07	10.60	-11.65
累計	141.23	257.98	669.30	1,068.49

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	日本 73.84	米国 30.66	スペイン 24.26	ドイツ 11.20	韓国 4.78	73.84	152.77
2009年	日本 82.27	スペイン 40.69	米国 27.43	ドイツ 9.74	韓国 4.85	82.27	173.67
2010年	日本 46.16	米国 28.71	スペイン 23.43	韓国 11.63	ドイツ 8.39	46.16	123.65
2011年	米国 33.47	日本 22.43	スペイン 18.06	ドイツ 7.10	韓国 5.71	22.43	94.68
2012年	米国 27.24	日本 26.65	ドイツ 12.90	韓国 8.29	スペイン 7.47	26.65	88.16

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 17.52	IDB Sp. Fund 12.31	OFID 6.87	GFATM 6.14	UNDP 1.74	3.85	48.43
2009年	EU Institutions 31.53	GFATM 5.24	IDB Sp. Fund 3.18	UNDP 1.67	UNFPA 1.15	0.99	43.76
2010年	EU Institutions 29.88	IDB Sp. Fund 23.97	GFATM 8.70	IFAD 4.61	UNDP 1.36	1.98	70.50
2011年	IDB Sp. Fund 28.57	EU Institutions 26.10	GFATM 5.21	IFAD 4.44	UNDP 1.23	3.48	69.03
2012年	IDB Sp. Fund 48.92	EU Institutions 20.02	GFATM 6.03	IFAD 3.13	OFID 2.79	2.54	83.43

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度実施協力準備調査案件

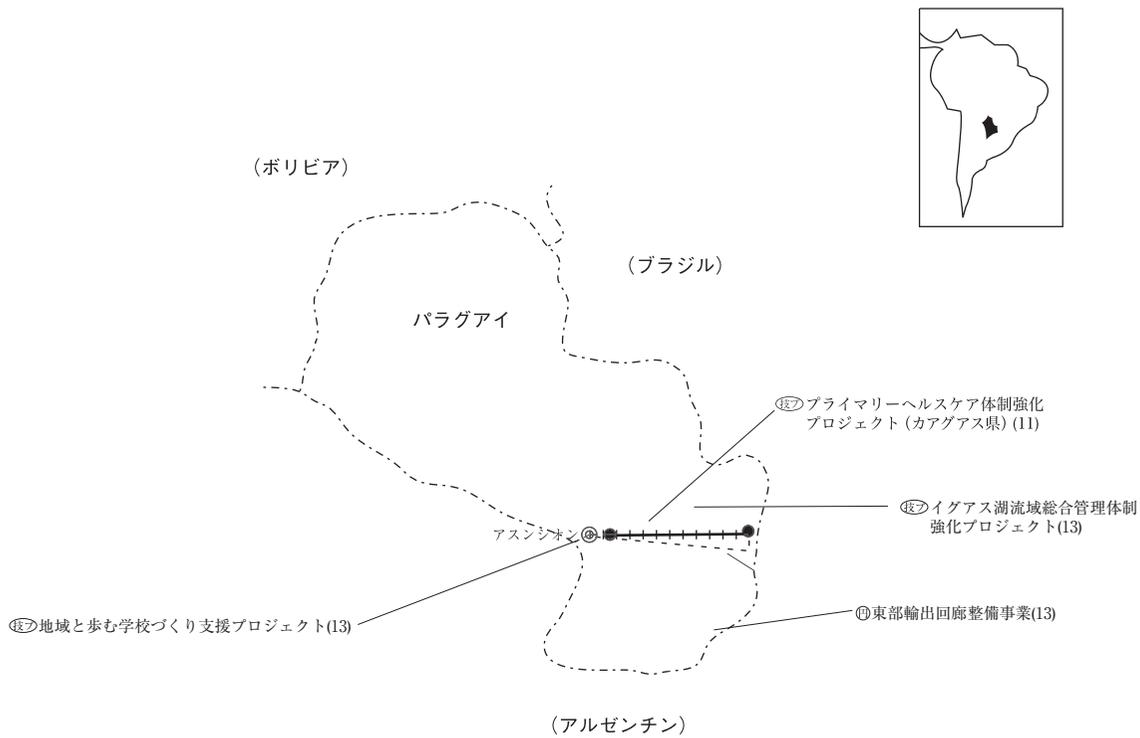
案 件 名	協力期間
コロネルオビエド市給水システム改善計画準備調査	13. 5~14. 1

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ウパカライ市上水道整備計画		
サン・アグスティン国立校建設計画		
サン・カルロス地区保健ポスト建設計画		
ソルダド・デ・ラ・ゲラ・デル・チャコ・イシドロ・サラチャ国立校建設計画		
ディビノ・ニニョ・ヘスス養護施設増築計画		
ドン・セフェリノ・ペニャ小学校建設計画		
フリアン・カブレラ小学校建設計画		
プロフェソル・テオドロ・ロドリゲス小学校建設計画		
ペドロ・ラファエル・ドミンゲス小学校建設計画		
マリア・アウシリアドラ小学校建設計画		
マリスカル・フランシスコ・ソラン・ロペス小学校整備計画		
ミシオネス県障害者用医療施設リハビリ室増築計画		
ラ・パス市上水道整備計画		
第 3946 小学校建設計画		
第 4991 小学校建設計画		
第 627 マリア・アウシリアドラ小学校建設計画		

主なプロジェクト所在図 パラグアイ



- 〈全国対象プロジェクト〉
- ⑬ 農場クラスター形成支援プロジェクト(11)
 - Ⓜ 貧困農民支援 (2KR) (11)

- 〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
- ⑬ カアサパ県、イタプア県におけるTA実施体制強化のための農村開発プロジェクト (カアサパ県、イタプア県) (11)
 - ⑬ 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクトフェーズ2(12)
 - Ⓜ コンセプション市及びピラル市給水システム改善計画 (コンセプション県、ニエンブク県) (11)